

## 年 頭 挨 拶

会 長 柵 山 正 樹



新年明けましておめでとうございます。

節目となる2020年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年5月末に日本知的財産協会の会長を拝命し、早や半年が過ぎました。

2019年を振り返ってみますと、5月より「令和」の元号がスタートしました。その後、今上天皇の即位の礼や祝賀パレードが華やかに行われたことは記憶に新しいところです。私も日本知的財産協会 会長として10月22日の「即位礼正殿の儀」に参列し、新しい時代の始まりを実感しました。また10月には、一部の飲食料品等を除いて消費税が10%に引き上げられました。クレジットカードや電子マネーなどキャッシュレス決済の普及が国策として推進され、国民の生活や購買形態にも大きな変化がありました。世界に目を転じれば、米中貿易摩擦の激化や中国景気・IT需要の下振れ、英国のEU離脱の動きなど、地政学的な情勢をめぐる不透明感が増大しました。その結果、2019年の世界経済は減速の度合いを強め、世界各国で景気の同時停滞となりました。

一方、迎える2020年は7～9月に東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、国内のインバウンド景気が期待されています。東京でのオリンピック開催は1964年以来56年ぶり2回目、日本でのオリンピック開催は1998年長野での冬季オリンピック以来22年ぶりとなることから、たいへん楽しみにしています。国際通貨基金（IMF）の見通しでは、世界経済は2019年を底として持ち直し、2020年は回復基調と予想されています。主要国・地域が金融緩和政策を進めており、景気を下支えしているためです。米中貿易摩擦がさらに激化しなければ、世界経済は安定的な成長へ向かうと言われており、11月のアメリカ大統領選挙の行方が気になるところです。

さて、2020年から始まる10年間は、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）等のIT技術のさらなる進展で、人々の生活をより良い方向に変化させるデジタル・トランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）社会が到来すると言われてしています。加えて、5G通信、ドローン、自動運転、3Dプリンタ、ブロックチェーン等の新技術も実用化され、産業構造やビジネス環境も「モノ（製品）」から「コト（サービス）」へ、「競争」から「協創」へ、「所有」から「共有」へとダイナミックに変化し、新たなビジネスモデルやビジネスエコシステムも出現するでしょう。さらに、GAFAやBATなど米国・中国発の企業によるデータ覇権が進む中、今後はインターネット上のバーチャルデータのみならず、デジタル化した現場のセンサや稼働する装置・ロボット等から収集されるリアルデータの利活用

## 本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

が次の主導権争いのカギになります。「21世紀の石油」とも呼ばれる多種多様なデータはさらに重要なものとなり、特許やノウハウのみならず、データをも含む広義の「知的資産」を如何に戦略的に産業競争力に換えていくかが日本企業の課題であると考えます。

また、オープンイノベーションの担い手としてスタートアップ企業が注目されています。米国や中国ではユニコーン（設立10年以内、評価額10億ドル以上の未上場テクノロジー企業）と呼ばれる急成長したスタートアップ企業が多数出現しており、経済を牽引しています。残念ながら日本ではスタートアップ企業への投資額はまだまだ少なく、連携も活発ではありませんが、オープンイノベーションを活性化するために我々知財部門も積極的に関与すべきと思います。

知財制度の新たな動きとして、昨年国会で決議された「特許法等の一部を改正する法律（令和元年法律第3号）」の施行日が令和2年4月1日に決まりました。損害賠償額算定方法の見直しや意匠法における保護対象の拡充等、時代の要請に応じて知財制度が大きく変わります。また現在、産業構造審議会 知的財産分科会 特許制度小委員会では「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度」について議論が進んでおり、より良い特許制度となるよう、当協会も積極的に参画・意見発信しています。

これまで日本企業は、強みである「高度なものづくり」や「高い信頼性」を強く意識して優れた製品やサービスをグローバル市場に上市し、知財を産業競争力強化のツールとして活用してきました。知財情報に基づくM&A戦略や知財オープン・クローズ戦略等、技術情報や知財情報を基に、知財部門が能動的に経営戦略の策定へ参画することも進めてきました。これらは今後も変わるものではありませんが、第4次産業革命やSociety5.0社会の新しい産業構造下で知財の外延は拡大しており、果たす役割も変化しつつあります。例えば、新たなイノベーションを社会に実装し、革新的な製品やサービスの「価値」や「ブランド」を明確にする手段として知財の果たす役割は非常に重要です。我々は時勢の変化を正しく捉え、日々の知財活動に反映させていく必要があります。

当協会は、さまざまな業種の会員が専門委員会やプロジェクト等の活動を通じて、知財の共通プラットフォーム上で互いに切磋琢磨する場です。産業界を取り巻く環境が大きく変わる中、日本の知財活動の牽引役である当協会への期待の大きさを痛感しています。節目となる2020年もみなさまのご意見やご要望を取り込みながら、知財制度・政策の研究や政府への提言・意見発信を通じて世界の知財をリードしていくと共に、次代の知財活動を担う優れた人材の育成に貢献していきます。会員のみなさまに於かれましては、引き続き当協会へのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、会員のみなさまにとって実り多き有意義な年になることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。